

岐阜大学を支えてくださる皆様へ

岐阜大学財務レポート2011

平成22事業年度 2010年4月1日  
～ 2011年3月31日



## 財務レポートについて

平成16年度からすべての国立大学が国立大学法人となり、岐阜大学では運営を支えてくださる多くの皆様に対して、より一層の説明責任を果たしていくことが重要と考えております。

このたび、平成23年10月に文部科学大臣により承認を受けた平成22事業年度財務諸表をもとに、本学の財務状況をわかりやすくお伝えすることを目的に「財務レポート」を作成いたしました。

このレポートが皆様にとりまして、岐阜大学をご理解していただく一助となることを願っております。



附属小・中学校(手前中央)から岐阜市を望む

# 目次

## 財務ハイライト

・ 貸借対照表の概要	_____	1
・ 損益計算書の概要	_____	3
・ キャッシュ・フロー計算書の概要	_____	4
・ 業務実施コスト計算書の概要	_____	5

## 岐阜大学を支えてくださる皆様へ

・ 地域貢献について	_____	7
・ 教育関連事業について	_____	9
・ 産官学連携について	_____	11
・ 附属病院について	_____	13
・ 岐阜大学基金について	_____	14
・ 法人運営について	_____	15

# 財務ハイライト

## 貸借対照表の概要

### ○貸借対照表とは

決算日(3月31日)における、国立大学法人の資産・負債・純資産がどのような状態(財政状態)かを表示し、明らかにするものです。

### 貸借対照表【資産の部】

#### 主な増減理由

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減額
司町団地土地売り払いによる減			
土地	43,632	40,589	△3,043
既取得資産に係る使用年数経過に伴う資産価値の減少(減価償却)			
建物等	51,130	48,480	△2,650
図書	4,972	4,994	22
既取得資産に係る使用年数経過に伴う資産価値の減少(減価償却)			
工具器具備品	7,753	7,343	△410
ソフトウェア	98	65	△33
病院収益増に伴う増			
未収附属病院収入	2,854	3,621	767
その他の未収入金	404	642	238
現金及び預金	5,331	8,239	2,908
附属病院跡地売却に係る増加、資金運用への繰入及び仮払金等の経過勘定への繰入等による減			
有価証券	998	903	△95
その他の資産	369	509	140
<b>資産</b>	<b>117,541</b>	<b>115,385</b>	<b>△2,156</b>

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。



### 資産の部について

平成22年度末の資産合計は前年度比約21億5千万円の減少となっています。

主な減少要因は、固定資産に関して使用期間の経過による価値の減少(減価償却)により「建物等」が約26億5千万円減少していることが挙げられます。

増加要因としては、未収附属病院収入が増加したことが挙げられます。

また土地が約30億4千万円減少していますが、現金及び預金に繰入られているため、資産総額の増減には影響を与えていません。

## 貸借対照表の概要

### 負債の部について

平成22年度末の負債合計は前年度比約32億8千万円の減少となっています。主な減少要因は、附属病院の移転時に係る借入金返済により約32億8千万円減少となったこと、リース資産の支払債務履行等によりその他の負債が約5億4千万円減少したことが挙げられます。また増加要因としては、資産見返負債が約5億円増加したことが挙げられます。この科目は特定の財源により資産を取得した際に発生する、国立大学法人会計特有の勘定科目です。



### 貸借対照表【負債の部】

(単位:百万円)

#### 主な増減理由

	平成21年度	平成22年度	増減額	
資産見返負債	9,401	9,908	507	補助金財源での資産購入による増
借入金	41,339	38,050	△3,289	病院借入金元本残額の減
運営費交付金債務	0	31	31	
寄附金債務	2,376	2,543	167	寄附金未執行による増
前受受託研究費等	320	317	△3	
未払金	4,597	4,443	△154	予算早期執行による年度末時点での支払債務減少による減
その他の負債	4,335	3,793	△542	
<b>負債 計:</b>	<b>62,368</b>	<b>59,085</b>	<b>△3,283</b>	

### 貸借対照表【純資産の部】

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減額	
資本金(※3)	52,996	52,996	0	施設費財源等による固定資産の取得に伴う増、PFI債務支払いによる増損益に影響しない特定の固定資産等の除却及び使用年数の経過に伴う資産価値の減
資本剰余金	2,707	1,646	△1,061	
当期末処分利益	△530	1,657	2,187	損益計算書の当期総利益と一致します。
<b>純資産 計:</b>	<b>55,173</b>	<b>56,299</b>	<b>1,126</b>	
<b>負債・純資産</b>	<b>117,541</b>	<b>115,385</b>	<b>△2,156</b>	

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

### 純資産の部について

平成22年度末の純資産合計は前年度比約11億2千万円の増加となっています。主な減少要因は、法人設立時に国から承継した資産の使用期間の経過による価値の減少(減価償却)により資本剰余金が約10億円減少していることが挙げられます。増加要因は、当期末処分利益が約21億8千万円の増加となったことが挙げられます。



## 損益計算書の概要

### ○損益計算書とは

一事業年度(4月1日から翌年3月31日まで)における国立大学法人の費用と収益を対応させて、その損益(運営状況)を表示し、明らかにするものです。

### 損益計算書

(単位:百万円)

#### 主な増減理由

	平成21年度	平成22年度	増減額	
経常費用				
業務費	34,005	34,272	267	運営費交付金(特別経費)の事業終了に伴う予算執行の減少
教育経費	1,816	1,875	59	患者受入増による医薬品・診療材料等の増加
研究経費	1,852	1,698	△154	受入額の減少による費用の減少
診療経費	11,264	11,435	171	退職手当支給額の増加
教育研究支援経費	679	684	5	財務・経営センター債務負担金支払利息の減少
受託研究・事業費等	1,395	1,354	△41	
人件費	16,998	17,224	226	
一般管理費	1,050	1,055	5	
財務費用等	716	685	△31	
<b>経常費用 計:</b>	<b>35,772</b>	<b>36,014</b>	<b>242</b>	
経常収益				
運営費交付金	13,688	13,293	△395	運営費交付金(特別経費)の事業終了に伴う受入の減少
学生納付金収益	3,702	4,083	381	授業料財源による固定資産取得の縮小に伴う収益化額の増加
附属病院収益	15,206	16,704	1,498	診療報酬の改定に伴う増加及び手術実施件数の増加等に伴う収益額の増加
受託研究・寄付金等収益	2,012	1,977	△35	
資産見返負債戻入	975	1,019	44	
その他収益	938	1,100	162	
<b>経常収益 計:</b>	<b>36,525</b>	<b>38,177</b>	<b>1,652</b>	
経常利益(△経常損失)	752	2,163	1,411	平成21年度:附属病院跡地の建物等取り壊しに伴う撤去費用
臨時損失	931	0	△931	
(固定資産売却)	1	0	△1	
臨時利益	929	23	△906	平成21年度:第一中期最終事業年度に伴う会計処理 平成22年度:附属病院跡地土地売却益
<b>当期総利益(△当期総損失)</b>	<b>750</b>	<b>2,187</b>	<b>1,437</b>	

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

#### 【経常費用】

平成22年度の経常費用は242百万円増の36,014百万円となっています。主な増加要因としては教員退職手当等の増加に伴い人件費が226百万円増の17,224百万円となったこと、附属病院収益の増加に伴い診療経費が171百万円増の11,435百万円となったことが挙げられます。また減少要因としては、特別運営費交付金事業の終了等により研究費が154百万円減の1,698百万円となったことが挙げられます。

#### 【経常収益】

平成22年度の経常収益は1,652百万円増の38,177百万円となっています。主な増加要因は、診療報酬単価改定等により病院収益が1,498百万円増の16,704百万円となったことが挙げられます。また減少要因としては、運営費交付金の減少により運営費交付金収益が395百万円減の13,293百万円になったことが挙げられます。



## キャッシュ・フロー計算書の概要

### ○キャッシュ・フロー計算書とは

「お金(キャッシュ)」の「流れ(フロー)」に着目し、一会計期間における資金の出入りを「業務活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つに分けて表示したものです。

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,066</b>	<b>6,759</b>	<b>1,693</b>
原材料等支出	△ 12,158	△ 12,461	△ 303
人件費支出	△ 17,295	△ 17,337	△ 42
その他の業務支出	△ 1,887	△ 904	983
運営費交付金収入	13,809	13,484	△ 325
学生納付金収入	3,875	4,390	515
附属病院収入	14,923	15,906	983
受託研究・寄付金等収入	3,232	3,026	△ 206
その他収入	594	573	△ 21
預り科学研究費補助金等の減	△ 29	81	110
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,696</b>	<b>△ 205</b>	<b>1,491</b>
有価証券の取得による支出	△ 1,703	△ 1,205	498
有価証券の償還による収入	2,250	1,299	△ 951
定期預金等の預入による支出	△ 11,500	△ 23,050	△ 11,550
定期預金等の払戻による収入	12,500	21,950	9,450
有形固定資産及び 無形固定資産の取得による支出	△ 4,021	△ 2,466	1,555
有形固定資産売却による収入	0	3,066	3,066
施設費による収入	752	188	△ 564
利息及び配当金の受取額	26	12	△ 14
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 4,444</b>	<b>△ 4,645</b>	<b>△ 201</b>
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 3,380	△ 3,282	98
長期借入金の返済による支出	△ 1	△ 5	△ 4
PFI・リース債務の返済による支出	△ 352	△ 666	△ 314
利息の支払額	△ 710	△ 690	20
<b>IV 資金増加額(I + II + III)</b>	<b>△ 1,074</b>	<b>1,908</b>	<b>2,982</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>6,405</b>	<b>5,331</b>	<b>△ 1,074</b>
<b>VI 資金期末残高(IV + V)</b>	<b>5,331</b>	<b>7,239</b>	<b>1,908</b>

業務活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、病院収入の増加、旧病院地区の取り壊しに伴う臨時損失が含まれていたその他の業務支出が減少したことが挙げられます。また減少要因は、補助金収入の減少や、受託研究・寄付金等収入が減少したことが挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、定期預金等の払戻による収入が増加したことや、土地の売却により有形固定資産売却による収入が増加したことが挙げられます。減少要因としては、定期預金等の預入による支出が増加したことが挙げられます。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な減少要因は、リース債務の返済による支出が増加したことが挙げられます。



※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります

※キャッシュ・フロー計算書の「資金期末残高」には定期預金が含まれないため、貸借対照表の現金預金とは一致していません

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

### ○国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学の業務運営に関して納税者である国民の皆様にご負担いただくコストを集約し算定したものとなります。当該コストにつきましては、損益計算書を基礎としつつ、国民の皆様の負担とならない自己収入などを控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定しております。

(単位: 百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減額
<b>I 業務費用</b>	<b>14,890</b>	<b>12,314</b>	<b>△ 2,576</b>
(1)損益計算書上の費用	36,703	36,014	△ 689
(2)(控除)自己収入等	△ 21,813	△ 23,699	△ 1,886
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	<b>1,199</b>	<b>1,233</b>	<b>34</b>
<b>III 引当外賞与増加見積額</b>	<b>△ 4</b>	<b>△ 27</b>	<b>△ 23</b>
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>	<b>△ 204</b>	<b>△ 231</b>	<b>△ 27</b>
<b>V 機会費用</b>	<b>792</b>	<b>703</b>	<b>△ 89</b>
<b>VI 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>16,673</b>	<b>13,993</b>	<b>△ 2,680</b>

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

#### 【参考】国民1人あたりの負担額

業務実施コスト 13,993百万円 ÷ 総人口127,928千人 = **約109円**

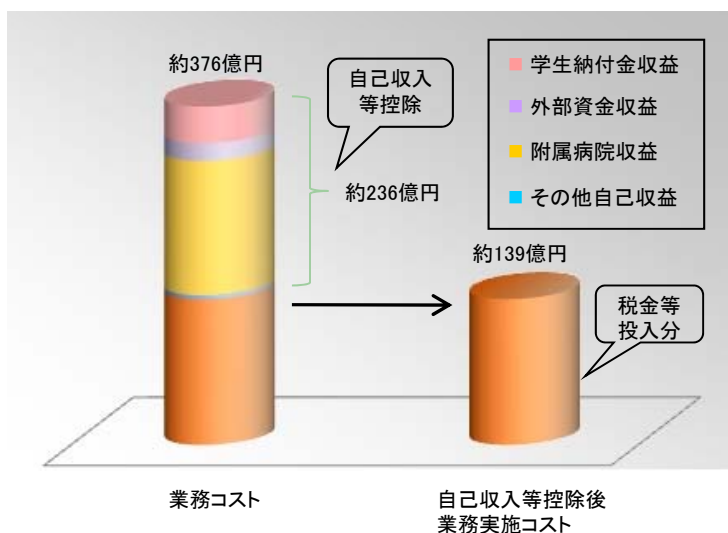
(総務省統計局発表の人口推移[総人口](平成23年3月1日現在確定値)を用いています。)

平成22年度の国立大学法人実施コストは、2,680百万円減の13,993百万円となっています。主な減少要因としては、控除要因となる附属病院収益が1,497百万円増の16,704百万円となったことや、旧病院地区建物取り壊しに係る費用が含まれていた臨時損失が931百万円減の0百万円となったことにより、業務費用が2,575百万円減の12,314百万円となったことが挙げられます。

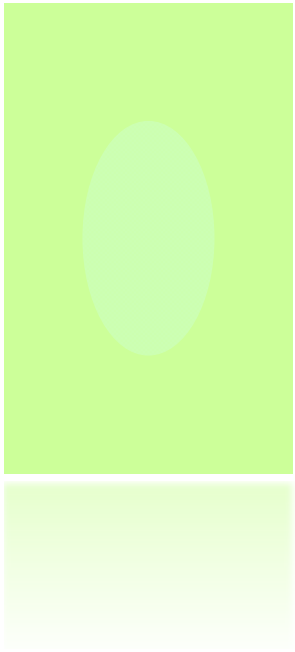


(※1) **損益外処理**… 国からの出資財産に係る減価償却費相当額については、損益計算書上は国立大学法人の業務コストとは認識されず、損益外処理が行われますが、業務実施コスト計算書においては国立大学法人のコストとして計上されます。

(※2) **機会費用**… 国立大学法人の業務実施コスト計算書における機会費用とは逸失利益を指します。他の地方公共団体財産の無償使用であったり、政府出資を受けることにより発生する利益は損益計算書上に反映されないため、得られたはずの利益の喪失という意味でのコストとして計上されます。







岐阜大学を支えてくださる皆様へ



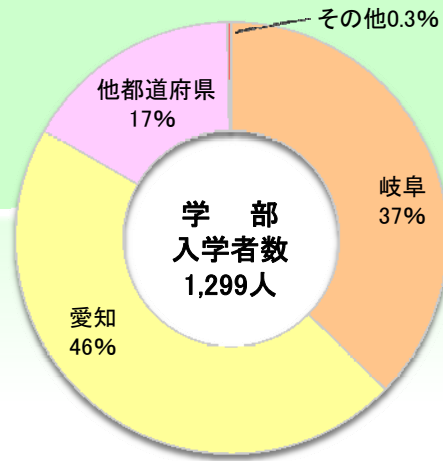
工学部棟(左)及び応用生物科学部棟(右)

## 地域貢献について

### 入学者出身別比率

◆ 平成22年度に本学に入学した学部生は1,299人であり、そのうちの485人(全体の約37.3%)が県内高校出身者となっております。また、東海4県からの入学者は1,140人(全体の約87.7%)となり、多くの東海地域出身者で構成されております。

本学では上記の特徴を踏まえ、各学部における人材育成などを通じて地域貢献の実現を目指してまいります。



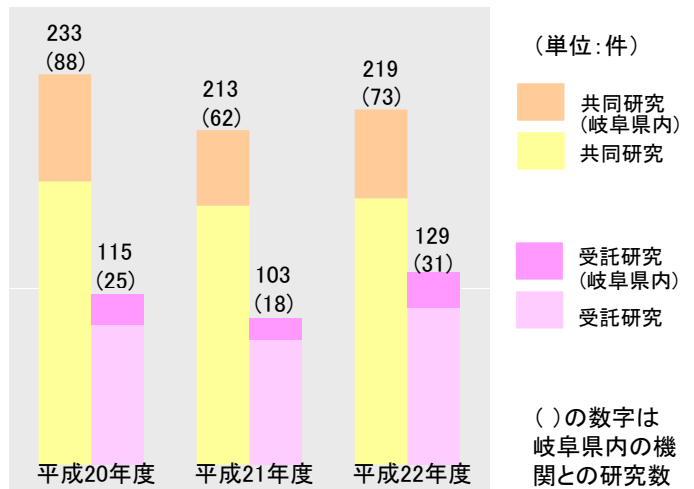
平成22年度学部入学者 出身県別比率

### 県内機関との産官学連携

◆ 本学では産官学融合の推進を目的として、産官学融合本部を中心に、共同・受託研究などの拡充を目指しております。

平成22年度に本学が民間企業等各機関と行った共同研究は219件であり、そのうち73件(約33%)を岐阜県内の機関と行っています。また、受託研究では129件のうち31件(約24%)を岐阜県内の機関と行っております。

今後も蓄積された大学の知を岐阜県を中心とした地域の皆様に還元することを通じて、地域の活性化に貢献してまいります。



共同・受託研究数の推移

### 地域連携事業

◆ 本学では、「独創的、先進的な研究とそれに裏打ちされた人材育成を行う中部地方に拠点を置いた中規模総合大学」として、地域社会からの信頼と期待に応える地域連携事業を推進するため、学内予算に「岐阜大学活性化経費(地域連携)」を設定しております。

なお、平成20年度には、より地域の視点に立った実践的な活動を展開するため、(地域連携:NPO)を、平成21年度からは、大学の構成員である学生の力を地域連携活動に活かすため、(地域連携:学生)を増設しました。

#### 地域連携事業の採択状況

	活性化経費(学内一般)	活性化経費(NPO)	活性化経費(学生)
申請件数	22件	2件	7件
採択件数	8件	2件	4件
予算措置額	5,617千円	1,385千円	998千円

## 公開講座

◆ 本学では毎年、地域の皆様を対象とした様々な公開講座を開催しております。平成22年度には有料・無料の講座併せて28の講座を開催し、延べ597人の受講者の方にご参加いただきました。

公開講座では小・中学生とその保護者の方を対象とした家族参加型の講座や、高校生を対象とした大学講義体験型、一般社会人や技術者の方を対象とした専門的な講座など、様々な公開講座が企画されております。

## 公開講座概要

	平成21年度		平成22年度	
公開講座数	28		28	
	有料 9	無料 19	有料 5	無料 23
延べ受講者数	598人		597人	
支出額	4,861千円		4,746千円	
受講料収入	787千円		669千円	

※22年度公開講座の日程等は本学HP(トップ>地域の方へ>公開講座)にてご覧いただけます <http://www1.gifu-u.ac.jp/~cirenkei/tiiki/koukaikouza.html>

※長良川エコカフェ&エコツアーは含みません

## 岐阜シンポジウム

◆ 本学は地域の知の拠点として、地球規模あるいは社会全体が抱える課題である環境、バイオ、情報、教育などをはじめとした重要テーマについて、本学の研究成果を年2回(春・秋)ほど発信しております。

平成22年度は数えて第18～21回の4回のシンポジウムが開催されました。それぞれ「医工連携」「口蹄疫」「生物多様性」「男女共同参画社会」をテーマとして、延べ808人の方にご参加いただき、講演・討論が行われました。



平成22年度 シンポジウムポスター

## 岐阜シンポジウム概要

	実施テーマ	参加者数
平成22年度	第18回 人間を支援する医学と工学 ー活力ある健康長寿社会をサポートする医工連携の最先端ー	248人
	第19回【緊急】口蹄疫を理解する	150人
	第20回 岐阜から生物多様性を考える	296人
	第21回 岐阜大学発 男女共同参画社会の実現をめざして ー企業の成功例に学ぶー	114人

※これまでに開催した岐阜シンポジウムの関連情報及び平成22年度以降開催予定のテーマにつきましては、

本学HP(トップ>地域貢献>岐阜シンポジウム)でご確認いただけます <http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?nd=238&cd=1080&ik=1&cf=1&pnp=165>

## 教育関連事業について

### 教育に係る経費

◆ 平成22年度における教育に係る経費の総額は約83億1千万円となっております。

この教育に係る経費を学生実員で割り戻すと、一人あたりにつき約111万円となり、これらの経費が教育目的として使用された金額となります。

なお、平成22年度は教育設備の固定資産の取得増加もあり、平成21年度と比較して増加傾向(教育に係る経費:約5.1億円増)となっております。

### 学生納付金

◆ 平成22年度の入学者は、学部学生1,299人大学院生683人であり、学生数(平成22年5月1日現在)は学部生5,797人、大学院生1,666人の計7,463人となっております。

学生の皆様からご納付いただく料金には、入学試験時の検定料、入学時の入学料、毎年度の授業料となっており、平成22年度におけるこれら学生納付金収益は約40億円(経常収益の約10%)となります。

### 入学料・授業料の免除

◆ 本学では、経済的理由などで入学料・授業料の納付が困難な場合において納付金の免除(半額若しくは全額)または納付を猶予する制度が設けられております。

平成22年度においては入学料約1千3百万円、授業料は約2億5千6百万円の免除が適用されました。

教育に係る経費 (単位:千円)

教育経費	1,875,382
教育研究支援経費	684,296
教育に係る人件費	5,748,419
合計	8,308,097

学生一人あたりの教育に係る経費	1,113千円
= 教育に係る経費(8,308,097千円)/学生実員(7,463人)	

21年度学生一人あたりに係る経費・・・1,062千円

- ※ 教育経費とは授業や課外演習などの教育活動を目的として要した費用となります
- ※ 教育研究支援経費とは図書館や総合情報メディアセンターなどで教育や研究支援を目的として要した費用であり、教育支援相当額として半額を算定しております
- ※ 教育に係る人件費は、研究施設を除き、附属病院については教育と診療との業務の割合から算定し、またそれ以外の施設については約半額を算定しております

学生納付金

(単位:円)

	検定料	入学料	授業料(年額)
学部	17,000	282,000	535,800
大学院研究科	30,000	282,000	535,800

学生納付金依存度	10.6%
= 学生納付金収益(4,083,239千円)/経常収益(38,177,673千円)	

21年度本学学生納付金依存度・・・10.1%

入学料・授業料免除額

		平成21年度	平成22年度
免除額	授業料	243,163千円	256,538千円
	入学料	11,421千円	13,084千円
免除率(決定数/申請数)	授業料	88.1%	84.7%
	入学料	31.0%	30.8%
納付金免除割合(免除額/入学・授業料収益)	授業料	8.5%	7.7%
	入学料	1.9%	2.3%

## TA・RA制度

◆ 本学ではTA・RAとして教育・研究補助業務に大学院生を採用し、これらの業務に対して手当を支給することで大学院生の処遇の改善を図るとともに、教育者・研究者としての能力向上の機会提供を行っております。

・TA( Teaching Assistant)とは、実習や授業における実験など、教育に関する補助業務に携わることにより、教育者としての能力の向上を図っております。

・RA( Research Assistant)とは、大学院研究科における研究プロジェクトなどにおいて、研究補助業務に携わることにより、研究者としての能力の向上を図っております。

## 図書

◆ 平成22年度末における本学図書館の蔵書は892,321冊(約49億9千万円)となっております。

図書館では県内公共図書館と連携して蔵書検索や相互利用が行えるほか、電子ジャーナルや新聞記事のデータベース化をはじめとした教育研究支援の充実を図っております。

### TA・RA概要

	平成21年度		平成22年度	
	採用人数	支払実績	採用人数	支払実績
TA	2,627人	39,033千円	2,753人	39,504千円
RA	631人	20,514千円	570人	18,177千円
合計	3,258人	59,547千円	3,323人	57,681千円

※採用人数は1年を通じての延べ人数となっております



岐阜大学図書館

### 図書概要

	平成21年度	平成22年度
図書資産額	4,972,574千円	4,994,560千円
蔵書数	886,710冊	892,321冊

## 特色ある教育支援プログラム等

◆ 教育の質の向上や政策課題対応型の優れた取り組みなど、大学等高等教育機関における学生教育の質の向上を目指す個性・特色のある優れた取り組み(Good Practice: GP)については、国からの財政支援を受けることができます。

平成22年度は前年度から2つの取り組みが継続され、総額約3千3百万円の助成金を受け入れています。

### 平成22年度に継続されたGP一覧

取組名称	部局	事業期間	H22年度受入額
生涯健康を目指した学生健康支援プログラム	保健管理センター	平成19～22年度	14,000千円
グローバル化に向けた実践獣医学教育の推進	連合獣医学研究科	平成20～22年度	19,872千円

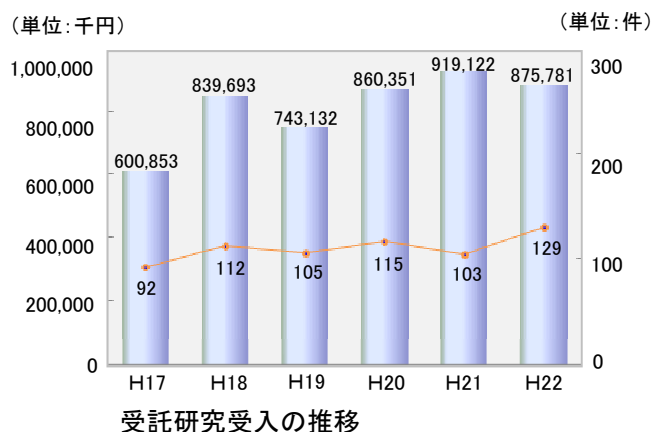
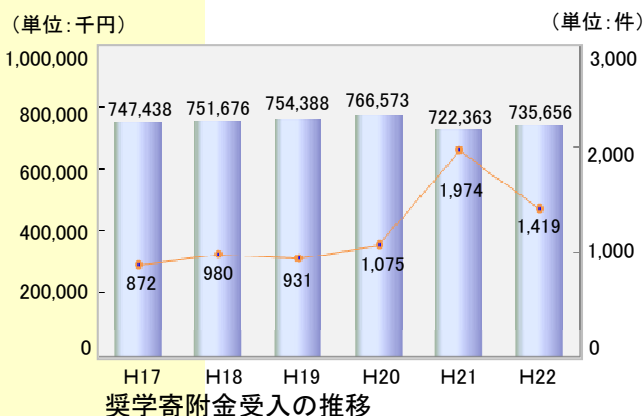
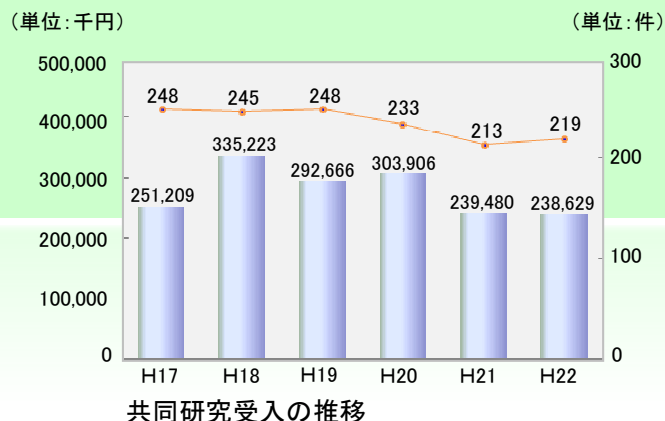
# 産官学連携について

## 外部資金の受入状況

◆ 平成22年度の外部資金受入状況は、以下の表のとおりです。平成21年度は岐阜大学基金の設立に伴い、寄附金の受入件数が増加しております。今後も教育研究活動の充実・発展を目指し、地域産業に貢献できるよう努めてまいります。

<b>外部資金比率</b>	<b>5.2%</b>
= 外部資金(1,977,369千円)/経常収益(38,177,673千円)	

※外部資金＝受託研究等収益・受託事業等収益・寄附金収益  
21年度本学外部資金比率・・・5.5%



## 寄附講座

◆ 寄附講座とは大学や研究機関が、民間企業や行政組織などから教育・研究振興のために寄附された資金や人材を活用し、教育研究を行う制度です。本学においても、民間企業などからの寄附を有効に活用して設置運営し、教育研究の活性化を図っています。なお、寄附講座の設置期間は原則として2年以上5年以下となっております。

平成22年度寄附講座一覧

寄附講座名	金額	研究内容
地域医療学講座	20,000千円	地域医療の構築に関する研究を行う。
脊椎骨関節再建外科学講座	18,400千円	脊椎骨関節再建外科及び慢性関節リウマチに関する研究を行う。
地盤防災・保全学講座	18,000千円	防災技術に係る基礎的・実用的研究を行う。

## 産官学連携体制強化への取り組み

### ～岐阜大学地域交流協力会～

◆ 岐阜大学地域交流協力会は、平成13年5月より地域における産業・教育・文化の振興、産業技術の高度化と地場産業の活性化および快適な社会環境を築くため、産官学連携のもと、これに必要な事業を実施するとともに、岐阜大学産官学融合本部が行う各種活動を支援し、地域社会の発展に寄与することを目的として「遊Go」等様々な事業を展開しております。

平成22年5月19日には創設10周年記念講演会として平成21年度文化勲章を受章された名城大学大学院理工学研究科教授 飯島 澄男 氏を講師に迎え、「カーボンナノチューブ 発見・展開・産業応用」について講演を頂きました。

※岐阜大学地域交流協力会HP  
<http://www.yugo-gifu.jp/interchange/index.html>



創設10周年記念講演会

### ～岐阜大学交流空間「遊Go」～

◆ 官・学の個人相互の交流(人的ネットワーク形成)の「きっかけ」を提供するため、岐阜大学内に交流空間「遊Go(融合)」を設けています。各自の自由な目的で参加でき、気軽に意見交換等できる場所です。この場を活用して、研究活動や会社情報などの様々なPRができます。



平成22年度「遊Go」

### ～知的財産セミナー「プレ遊Go」～

◆ 知的財産に関して最近話題になった判例について楽しく学ぶ中で、知的財産の法令、規則等を身近なものとする事が出来ます。



平成22年度「プレ遊Go」

## 知的財産の積極的活用

◆ 大学の知的財産活用に対する理解の促進に努めるとともに、地元企業などへのアプローチに努め、特許料収入など知的財産収入の増加を目指しております。

### 岐阜大学における知的財産関連収入

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
特許権等実施許諾・譲渡等収入	7,037千円	10,730千円	2,559千円
件数	18件	17件	16件

## 附属病院について

◆ 本院は、岐阜県下唯一の医学部附属病院、特定機能病院として先進・高度医療を担っており、がんや肝炎、AIDSなど難病疾患の拠点病院に指定されております。

### 病院の理念

あなたとの対話が創る信頼と安心の病院

### 基本方針

1. 患者中心のチーム医療を提供します。
2. 人間性豊かな医療人を育成します。
3. 先進医療の研究・開発・提供を実践します。
4. 地域との医療連携を強化します。



医学部附属病院

### 附属病院の財務状況

◆ 平成22事業年度の業務収益は約218億円で、このうち附属病院収益は約167億円と約76%を占めており、前年度に比べ入院患者数が△0.4%減少したものの、経営努力により、手術件数の増加(323件)、外来患者数の増加(2.7%)、在院日数の短縮(0.84日)、また診療報酬改定の影響もあり約15億円(9.9%)の増加、また経費削減に努めたことから業務損益は約20億円(88.8%増)となりました。

資金収支面としては、業務活動による収支約60億円、借入金(債務負担金)の返済額約38億円、医療機器等の設備投資(リース債務含む)額約16億円により当該年度の資金増加額は約6億円となりました。

### 平成22年度事業年度の取り組み

◆ 山間地が多く、医療過疎地が課題とされる岐阜県内において、本院を基地病院としたドクターヘリの運航を23年2月から開始しました。東日本大震災ではDMAT(災害派遣医療チーム)として医師2名、看護師2名が重症患者を搬送、治療にあたりました。

◆ 社会的課題である周産期医療充実のため、24年4月稼働に向けて新生児特定治療室等(NICU6床、GCU6床)を整備しました。(周産期医療環境整備事業(大学改革推進等補助金))



病院上空を飛ぶドクターヘリ

### 附属病院セグメント情報

(単位:千円)

区 分	金 額
教育経費	32,380
研究経費	222,812
診療経費	11,435,350
受託研究費等	314,929
人件費	7,044,698
一般管理費	158,633
財務費用	639,422
雑損	257
<b>業務費用(計)</b>	<b>19,848,484</b>
運営費交付金収益	4,334,815
附属病院収益	16,704,503
受託研究等収益	315,218
補助金等収益	175,856
寄附金収益	79,448
その他	259,154
<b>業務収益(計)</b>	<b>21,868,997</b>
<b>業務損益</b>	<b>2,020,512</b>

### 患者数

(単位:人)

区 分	21年度	22年度	増減率
入 院	179,456	178,731	△0.4%
外 来	299,571	307,512	2.7%

### 平均在院日数

(単位:日)

区 分	21年度	22年度	増減
平均在院日数	14.64	13.80	△0.84

### 手術件数

(単位:件)

区 分	21年度	22年度	増減
手術件数	4,545	4,868	323



新生児特定集中治療室



# 岐阜大学基金について

平成16年度の国立大学法人化以後、年々運営費交付金が削減されていく厳しい大学運営状況の下、地域貢献をはじめとした岐阜大学としての責任を果たすための更なる発展を目指し、流動的・機動的資金の確保を行うため、創立60周年を迎える平成21年6月より「岐阜大学基金」を設立いたしました。

岐阜大学基金により展開を行う事業概略

(単位:千円)

## ◆ 学生支援事業

奨学金制度の新設、留学生への奨学金制度の充実化、海外留学・交換留学の支援等

## ◆ 教育研究活動支援事業

教育研究機器整備、国際的な研究活動への支援、海外協定大学との教育研究交流支援等

## ◆ 地域貢献活動支援事業

地域企業との連携及び協力事業への支援、生涯学習機会への支援等

## ◆ キャンパス環境整備事業

講堂、体育館、武道館、グラウンド等の教育研究設備の整備等が挙げられ、岐阜大学における学生支援、国際交流、特色ある研究活動及び地域貢献などの発展に努めて参ります。また、皆様方からご寄附いただいた寄附金につきましては、一部を「積立金」、また一部を「事業資金」として事業の充実を図ってまいります。

22年度実施事業	金額
応援奨学生	3,960
岐阜大学流域水環境リーダー育成拠点形成事業に関する私費外国人留学生奨学金	3,240
研究者交流事業	859
私費外国人留学生学資助成金	1,800
国際調和クラブ外国人留学生学資金	2,160
短期留学(派遣)奨学金	1,650
交換留学推進制度(受入)奨学金	690
サマースクール(受入)事業支援	948
学内国際化促進費	656

目標金額 10億円 キャンペーン期間 平成21年6月～平成26年5月



岐阜大学基金は教職員、卒業生の皆様、そして地域の皆様など多くの方々のご支援によって成り立ちます。

平成21年6月

平成26年5月 ～

【基金の立上】

キャンペーン期間(5年間)

継続的な基金へ

※岐阜大学基金の詳細は本学HP(トップ>岐阜大学基金)にてご覧いただけます。  
<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=1012>



応援奨学生決定通知書を受け取る学生



応援奨学生決定を受け抱負を述べる学生

# 法人運営について

## 研究関連経費関係

◆ 研究関連経費は、研究経費(運営費交付金等)約16億円、受託研究費等約12億円、科学研究費補助金等約9億円の合計で約39億円となります。

研究関連経費全体では前年度と比べて約2億円の減となっており、「教員一人あたりの研究関連経費」としては、約454万円となっております。

## 一般管理費関係

◆ 業務費に対する一般管理費率は、平成21年度と同水準の3.1%となっております。今後も引き続き業務改善及び経費節減に努めていく必要があります。

## 人件費関係

◆ 教育職員の職種毎(教授、准教授、講師及び助教)にポイント数を定め、従来の定数を基に各部局に割り当てたポイント総数内で職種や人数を部局長が決定できるポイント制度を導入し、弾力的、効率的に教員配置できる人事体制を行っております。

職種別人件費の実績額は右表のとおりです。総人件費改革の実行計画を踏まえ、定年退職者の補充抑制、事務の効率化による超過勤務手当の縮減などにより人件費節減を着実に努めていく必要があります。

教員一人あたりの研究関連経費	4,541千円
= 研究関連経費(3,719,692千円)/教員数(819人)	

21年度教員一人あたりの研究関連経費・・・4,870千円

研究関連経費 (単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	増減額
研究経費 (運営費交付金等)	1,852,025	1,698,817	△153,208
受託研究費等	1,234,360	1,164,961	△69,399
科学研究費補助金等	858,505	855,915	△2,591
合計	3,944,890	3,719,692	△225,198

※科学研究費補助金等には厚生労働省科学研究費補助金、研究助成事業費補助金等が含まれています。

一般管理費比率	3.1%
= 一般管理費1,055,592(千円)/業務費34,272,714(千円)	

21年度一般管理費比率・・・3.1%

人件費内訳 (単位:千円)

		平成21年度	平成22年度	増減額	
役員 人件費	報酬・賞与	107,435	105,818	△1,617	
	退職手当	49,795	0	△49,795	
小計		157,230	105,818	△51,412	
教員 人件費	給料・ 賞与	常勤	7,753,260	7,742,226	△11,034
		非常勤	1,319,141	1,423,327	104,186
	退職 手当	常勤	588,707	819,895	231,188
		非常勤	1,544	1,376	△168
小計		9,662,652	9,986,824	324,172	
職員 人件費	給料・ 賞与	常勤	5,570,636	5,660,855	90,219
		非常勤	923,979	978,355	54,376
	退職 手当	常勤	680,767	488,677	△192,090
		非常勤	3,723	3,647	△76
小計		7,179,105	7,131,534	△47,571	
合計		16,998,987	17,224,176	225,189	

人件費比率	50.3%
= 人件費(17,224,179千円)/業務費(34,272,714千円)	

21年度人件費比率・・・50.0%

## 外部資金関係

◆ 岐阜大学の第2期中期目標において、「教育研究活動の活性化と水準を向上させるため、科学研究費を充実させる」となっており、外部資金獲得は大学の重要な経営戦略の1つです。

外部資金獲得に向けてプロジェクトディレクター制度(PD)や、学内の科研費審査経験者等による若手教員の科研費申請書作成指導を実施し、採択率向上に努めております。

また若手研究者に産官学連携コーディネーター、研究戦略オフィサー等による外部資金獲得の為の書類作成支援を行い、採択率向上に努めております。

## 政策経費関係

◆ 本経費は、学長・役員会主導型と公募型を併用し、事業実施部局に予算を配分します。対象事項には成果目標を設定し事業の成果を評価することで、更なる教育研究の質の向上を図っております。

※1 戦略的・重点的な取り組みを推進するために必要な経費

※2 教育研究活動の基盤である施設・設備を中・長期的計画に基づき整備するための経費

平成22年度政策経費配分額一覧

(単位:千円)

重点施策 推進経費 (※1)	プロジェクト等経費	273,780
	活性化経費(教育)	8,500
	活性化経費(大学院学生支援)	3,300
	活性化経費(科研採択支援)	13,480
	活性化経費(若手研究支援)	18,500
	活性化経費(若手在研支援)	9,643
	活性化経費(地域連携一般)	5,617
	活性化経費(地域連携NPO)	1,385
	活性化経費(地域連携学生)	998
	在外研究支援経費	2,690
	内地研究支援経費	1,631
小計	339,444	
教育研究 基盤環境 整備費(※2)	施設整備経費	180,000
	教育研究用設備更新等経費	78,816
	小計	258,816
合計	598,260	

## 保育園

◆ 本学では、仕事と子育ての両立を支援するため職員の福利厚生の一環として、平成20年4月に大学直営の保育園「ほほえみ」(定員30名)を設置しましたが、入園希望者も多くなり平成22年4月からは「すこやか」定員20名(0~1歳児専用保育施設)が新設され、「ほほえみ」を定員30名(2歳児以上)として保育園定員を増員し、二か所で保育運営を行っております。

専属調理師が作る給食など安心・安全に配慮した保育園となっております。

○利用時間

月～金曜日 7:30～19:00 (最長22:00まで)

○休日

日・祝日及び年末年始のほか、大学が定める休日

○保育園で行う主な行事

・月間行事・・・誕生日会、避難訓練、発育測定

・年間行事・・・進級式、七夕会、夏まつり、運動会、遠足、クリスマス会、新年お楽しみ会、節分、卒園式



保育園の愛称の由来

“すこやか”は1年の成長が著しい乳幼児にとって、すくすくと育ちますようにと願い、“ほほえみ”は園児と保護者がともに笑顔で結ばれ、末永く幸せが続きますようにと願い、名づけられました。



国立大学法人

岐阜大学

文部科学大臣により承認されました財務諸表につきましては、官報及び本学ホームページ上の情報公開のページでご覧いただけます。また、その他の財務に関する情報につきましては事業報告書でご覧いただけますので、併せてご覧ください。

URL: <http://www.gifu-u.ac.jp/>

**お問い合わせ**

財務部財政課

TEL: 058-293-2096 Mail: [gifi01010@jim.gifu-u.ac.jp](mailto:gifi01010@jim.gifu-u.ac.jp)

※本財務レポートをより充実した内容にしていきたいため、皆様の忌憚のないご意見をお待ちしております。